

(4面から続く)

名称は相模原市立文化会館で契約締結者は学校法人相模女子大学、契約金額は年額1500万円、平成28年4月1日から10年間の契約を更新しました。このように他市でもネーミングライツに取り組んでいます。ネーミングライツには、市民文化会館、市民体育館があります。ハーモニーホール座間は定員1310名で音響設備も充実しており、クラシックコンサートも対応可能です。また、スカイアリーナ座間は大

体育室や武道室、弓道場まで備えています。この二つの施設はネーミングライツに耐える価値のある施設であり、ぜひネーミングライツに取り組んでいただきたいと考えますが、見解を伺います。

導入可能性調査の試算では、事業者利益は20年間で269万7千4百円と見込んでいます。今契約を行った大和リースの提案書では事業者利益を2億円と見込んでいます。導入可能性調査の事業者利益想定は適切かつ現実的なものだったのでしょうか。

さらには、当初、コンビニエンスストアの賃借料は、上下水道局が事業者へ支払うリース料と相殺され、局側の負担が削減されるといふものでしたが、事業者公募段階では賃借料は全て事業者利益にすることが可能なものとなりました。これは、当初の事業スキームでは事業者利益を見込む

ことができないと判断して変更したものと考えられますが、説明を求めます。

上下水道局長 事業者利益の想定は現実的ではなかったところがある。今は考えます。事業スキームの変更は、事業者の利益を見込んだ上で、よりフレキシブルな提案をいただけるよう見直しました。

防災対策を充実し 市民の安心安全を！

池田 徳晴 議員 《さま大志会》

本市で大正型関東地震が発生した場合には、死者・負傷者が2480人、全半壊する家屋は1万余棟との被災状況が想定されています。

調査等に関する協定を締結すべきと考えますが、所見を伺います。

市長室長 現在締結している防災協定については、自治体間での相互の物資供給職員応援等を定めた相互応援協定15件など全体で62件の協定と、19件の災害サポート店との協定を締結しています。

提案していただいた土地家屋調査士会との協定締結については、神奈川県と土地家屋調査士会が協定締結の協議を進めており、協定が締結された場合には、県内市町村は個別の協定締結がなくても土地家屋調査士会の支援が受けられる見込みとなっています。

大規模災害発生時には、被災自治体単独では多岐の分野にわたり、かつ膨大な量の応援復旧活動の遂行は困難ですが、さまざまな分野の民間事業者と防災協定を締結することで、広域的な復旧活動が期待できます。本市の協定締結状況をお示しください。

また、災害時には家屋の損壊状況の迅速な調査を行い、災証明書の発行を速やかに行うためにも、専門家の土地家屋調査士会と家屋被害認定

公共施設の使用料設定に当たっての基本方針改定版(案)について、パブリックコメントの分析状況とその考察及び反映の仕方をお示しください。特に公民館に関しては、使用する多くの団体が減免対象である現状から、有料化は市民にとって負担となり、利用や行事への協力団体の減少を危惧するものですが、見解を伺います。

企画財政部長 199人から641件いただいたご意見の多くは、使用料徴収に反対するものと分析していますが、同時期に行ったアンケートでは、使用料設定に当たっては、基本方針に賛成、おおむね賛成、やむを得ないとの回答が全体の71.3%でした。使用料の減免規定は、各施設の歴史的背景、設置目的、利用団

体がさまざまであり、原則として各施設の条例、施行規則で規定し、これに基づき各施設の所管課が判断します。

教育部長 公民館における減免の判断は、座間市立公民館条例に基づいて行っています。減免の団体には年間行事に実行委員や従事者としても参加をいただいています。有料化に伴う利用団体の減少についての見解ですが、各館の運営審議会や利用者会議で調整を図り、充実した運用を努めていきたいと考えています。

今年出された公共施設の使用料設定に当たっての基本方針改定案では、運営コストの削減として受益者負担の適正化の視点で提案されています。しかし、生産年齢人口の減少、高齢化の進む中では、公共性の高い市民の公益活動により市の事業や市民サービスは支えられる方向にあり、その活動では公共施設の使用は欠かせないことから、受益ではない視点での公共施設使用の観点を考えるべきと考えますが、見解を伺います。

また、今回のパブリックコメントでは、199人から641件の非常に多数の意見が寄せられ、その3割弱が使用

料徴収に反対する内容でした。施設の使用は減価償却にかかわることであります。使用料を公共施設再整備の財源として積み立てていくことが必要との視点から説明することが市民に対して説得力を持つものになると考えますが、見解を伺います。

市長室長 市民が公益性の高い活動をする場合、必要に応じて受益者負担ではない視点で判断しますが、基本的には基本方針に沿って考えます。

企画財政部長 使用料の総額を予想するのは難しいことから、公共施設再整備に係る経費に直接結びつくものではないと考えています。

また、今回のパブリックコメントでは、199人から641件の非常に多数の意見が寄せられ、その3割弱が使用

商業振興、資源を活用した 特産品について

松橋 淳郎 議員 《さま明進会》

第四次座間市総合計画の重点施策には、「食によるまちおこしや地域資源を活用した特産品等及びびまわり関連商品の開発を関係機関と協働して促進します」とあり、市内の小売店では、商品のブランド化に尽力されています。現在、本市のヒマワリが市外に認知されている中、行政が農業者と商業者のみでなく、市民を巻き込み、咲かせたヒマワリを活用して、総合計画の目指す姿、特産品、ブランド事業をさらに展開していく必要性を強く感じますが、所見を伺います。

また、咲かせたヒマワリを利活用できる搾油機の設置に



公共施設使用料基本方針(案)へ 多数の市民意見をどう生かすのか

安海 のぞみ 議員 《会派に属さない議員》

市民の活動は受益者負担？

加藤 陽子 議員 《会派に属さない議員》

今年出された公共施設の使用料設定に当たっての基本方針改定案では、運営コストの削減として受益者負担の適正化の視点で提案されています。しかし、生産年齢人口の減少、高齢化の進む中では、公共性の高い市民の公益活動により市の事業や市民サービスは支えられる方向にあり、その活動では公共施設の使用は欠かせないことから、受益ではない視点での公共施設使用の観点を考えるべきと考えますが、見解を伺います。

また、今回のパブリックコメントでは、199人から641件の非常に多数の意見が寄せられ、その3割弱が使用

- 11 全国市議会議長会基地協議会第88回理事会：東京都千代田区
- 12 企画総務常任委員会行政視察：福岡県福岡市、柳川市、熊本県熊本市
- 13 企画総務常任委員会行政視察：北海道登別市、苫小牧市、恵庭市
- 18 議会運営委員会
- 20 議会だより編集委員会
- 26 関東市議会議長会正副会長会議及び第1回支部長会議
- 31 企画総務常任委員会要請行動：防衛省南関東防衛局

会議録をご覧ください

座間市議会だよりでは、各議員の文責により発言内容の要旨を掲載しています。詳細は会議録をご覧ください。

会議録は、市議会のホームページ、本庁舎1階の市民情報コーナー、図書館でご覧いただけます。

なお、6月定例会の会議録は8月下旬ごろから閲覧できます。